

# 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく報告書)

本書は金融商品取引法に基づく臨時報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年12月16日に提出したデータを出力・印刷したものであります。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋3丁目9番2号

(E03016)

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月16日

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松尾 英介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 松尾 英介

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)  
丸善株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社及び株式会社図書館流通センター（以下「TRC」という。）は、株式移転により共同持株会社を設立する方式により経営統合を進めることについて基本的な合意に達し、TRCにおいては平成20年12月15日開催、当社においては平成20年12月16日開催の両社の取締役会において、その旨を定める「基本合意書」を締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株式移転において、提出会社の他に株式移転完全子会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社図書館流通センター
本店の所在地	東京都文京区大塚三丁目4番7号
代表者の氏名	代表取締役会長 石井 昭
資本金の額	266百万円（平成20年3月31日現在）
純資産の額	（連結）15,844百万円（平成20年3月31日現在） （単体）14,494百万円（平成20年3月31日現在）
総資産の額	（連結）28,358百万円（平成20年3月31日現在） （単体）24,149百万円（平成20年3月31日現在）
事業の内容	書籍販売、データ作成、図書館業務請負

(2) 当該株式移転において、提出会社の他に株式移転完全子会社となる会社の最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益  
（連結）

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高（百万円）	28,367	31,922	34,800
営業利益（百万円）	1,678	1,652	1,663
経常利益（百万円）	1,702	1,634	1,641
純利益（百万円）	2,044	678	874

（単体）

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高（百万円）	24,552	29,022	31,526
営業利益（百万円）	1,309	1,179	1,395
経常利益（百万円）	1,382	1,198	1,423
純利益（百万円）	798	654	856

(3) 当該株式移転において、提出会社の他に株式移転完全子会社となる会社の大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（平成20年11月30日現在）

大日本印刷株式会社	48.94%
株式会社トーハン	8.80%
従業員持株会	8.74%
石井 昭	8.22%
株式会社講談社	6.58%

(4) 当該株式移転において、提出会社の他に株式移転完全子会社となる会社の提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係（平成20年3月31日現在）

資本関係 該当事項はありません。  
人的関係 該当事項はありません。  
取引関係 当社出版物のTRCへの販売

(5) 当該株式移転の目的

当社とTRCの経営統合により、TRCが持つIT、物流システム、販売手法に関する高度なノウハウと、当社が持つブランド力、顧客基盤や出版事業などでの多面に亘る知とのかかわりを、当社及びTRCが同一の経営体制のもとで共有・融合して発展させることが有効であると判断し、これらによる業績の向上と、さらなる日本の知の発展への貢献を目的とする。

(6) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

株式移転の方法

当社及びTRCの株主が保有する両社の株式を、平成21年8月3日をもって両社の株式移転設立完全親会社（以下「共同持株会社」という。）に移転するとともに、当社及びTRCの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

（株式移転比率）

株式移転比率は第三者機関の評価を踏まえ、最終契約締結日までに、両社協議の上決定いたします。

（日程）

平成20年12月15日	TRCにおける基本合意書締結承認取締役会
平成20年12月16日	当社における基本合意書締結承認取締役会
	基本合意書締結
平成21年3月中旬（予定）	株式移転比率決定
	両社による最終契約書及び株式移転計画承認取締役会
	最終契約書締結及び株式移転計画作成
平成21年4月下旬（予定）	当社における株式移転計画承認の定時株主総会
	TRCにおける株式移転計画承認の臨時株主総会
平成21年7月下旬（予定）	当社株式上場廃止日
平成21年8月3日（予定）	共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日
	共同持株会社株式上場日

ただし、手続上やむをえない事由が発生した場合は、両社協議の上日程を変更する場合があります。

（株式移転後における上場に関する事項）

新設する共同持株会社は、東京証券取引所に株式の上場を申請する予定です。

(7) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

株式移転比率は第三者機関の評価を踏まえ、最終契約締結日までに、両社協議の上決定いたします。

(8) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、  
資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	未定であります。
本店の所在地	未定であります。
代表者の氏名	未定であります。
資本金の額	未定であります。
純資産の額	未定であります。
総資産の額	未定であります。
事業の内容	未定であります。